平成25年7月10日

各　位

株式会社ミマキエンジニアリング
代表取締役社長　　小林　久之
（ＪＡＳＤＡＱ　コード番号：６６３８）
問い合わせ先　取締役管理本部長　小林　修
電話　０２６８－６４－２２８１（代表）

インドにおける合弁会社の解散及び清算の手続き開始ならびに当該合弁会社に代わる販売子会社設立準備に関するお知らせ

当社は、平成25年７月10日開催の取締役会において、インドにおける合弁会社であるMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED（以下、ミマキ・カンファー）を解散及び清算する手続きを開始すること、ならびにミマキ・カンファーに代わり新たに販売子会社を設立する準備に着手することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

Ⅰ）合弁会社の解散及び清算について

１．理由

当社は、経済発展に伴う急速なデジタル化の進展により、当社製品の用途拡大が期待されるBRICsなどの新興経済発展地域への販売網構築の一環として、インドにあった当社ディーラーTexsoco Inc.及びその関連会社であるTexsoco Technologies Private Limitedから事業譲渡された新会社 Kanphor India Private Limitedの株式譲受及び第三者割当増資の引受により、株式の51%を取得した合弁会社であるミマキ・カンファーを平成21年９月に設立いたしました。

しかしながら、ミマキ・カンファーの経営成績は設立以降不振が続き、当第１四半期の終了段階における今後の業績検討においても好転する見込みが立たないことに加え、インド側の合同出資者は、効率的かつ合理的に会社を運営する義務を怠るなど合弁契約に違反し、是正期間を与えても措置が講じられなかったことから、当社としては合同出資者との合弁事業の継続は困難であると判断し、合弁契約を解消の上、この度同社を解散、清算する手続きを開始することといたしました。

なお、現時点では、ミマキ・カンファーの解散、清算に関して合同出資者からの合意を得られていないため、今後当社はデリー高等裁判所に仲裁、清算を申し入れる予定であります。

２．解散、清算する会社の概要

（1） 商号	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED （ミマキ・カンファー・インド・プライベート・リミテッド）
（2） 本店所在地	インド共和国ハリヤナ州グルガオン市
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　Vinod Iyer
（4） 事業内容	当社グループ製品（インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ、インク等）のマーケティング、販売、サービス、販売促進等
（5） 資本金の額	21,251千ルピー（約34百万円）（注１）
（6） 設立年月日	平成21年９月
（7） 大株主及び特株比率	当社　51.00%
	Vinod Iyer　22.05%
	Satish Garg　14.70%

	Vinod Garg　　12.25%	
（8） 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社が発行済み株式の 51.0%を有しております。
	人的関係	当社従業員が当該合弁会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社グループ製品を卸売しております。
	関連当事者への該当状況	当該合弁会社は当社の持分法適用非連結子会社であります。

（9） 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態（注１）　　（単位：千円）

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
純資産	87,617	△ 7,808	△ 57,414
総資産	404,814	608,264	596,580
１株当たり純資産（円）	41	△ 27	△ 74
売上高	352,362	613,521	457,605
営業利益	△ 30,166	△ 79,800	△ 113,921
経常利益	△ 31,510	△ 145,424	△ 99,606
当期純利益	△ 31,510	△ 145,424	△ 99,606
１株当たり当期純利益（円）	△ 15	△ 68	△ 47
１株当たり配当金（円）	―	―	―

（注１）参考として１ルピー＝1.6円で換算の上表示しております。

３．日程

平成25年７月10日　　当社取締役会におけるミマキ・カンファー解散及び清算決議

なお、ミマキ・カンファーの清算に係る具体的な内容及び日程につきましては、デリー高等裁判所による仲裁、清算を介して決定される予定です。

４．解散、清算による今後の見通し

現時点において、ミマキ・カンファーの清算に係る詳細は未定であるため、本件に係る連結業績への影響は未定であります。なお、当社はこれまでに、ミマキ・カンファーへの出資金に対して関係会社株式評価損を計上しており、また、同社の事業損失に対して貸倒引当金を計上しております。そのため、本件に伴う新たな損失の発生は軽微であると考えておりますが、今後公表すべき事実が生じた場合は、速やかに公表いたします。

Ⅱ）販売子会社の設立準備について

１．設立の背景

インドは、世界的な綿花の産地であるデカン高原をバックボーンとした繊維業が盛んであり、当社製品の対象市場であるサイングラフィックス（SG）、インダストリアルプロダクト（IP）、テキスタイル・アパレル（TA）の３つの市場の中でも、特にTA分野におけるテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があります。また同時に、ミマキ・カンファーを通じて当社製品をお買い上げいただいた既存顧客に対するアフターサービスを継続し、お客様のオンデマンド・ビジネスを引き続きサポートさせていただきたいことから、当社グループは、ミマキ・カンファーに代わる当社100%出資の新たな販売子会社を、インドに設立する準備に着手することといたしました。

当該販売子会社の設立により、当社主導による地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制の再構築を早急に推し進め、同国全域に亘るマーケットシェアの回復に全力で取り組んでまいります。

2．販売子会社の概要

（1） 商号	MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED （ミマキ・インド・プライベート・リミテッド）
（2） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　北口　裕史（きたぐち　ひろふみ）
（3） 本店所在地	インド共和国デリー市
（4） 事業内容	当社グループ製品（インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ、インク）のマーケティング、販売、サービス、販売促進等
（5） 資本金の額	10 万ルピー（約 16 万円）（注２）
（6） 設立年月日	平成 25 年７月下旬（予定）
（7） 出資比率	当社 100％
（8） 事業年度の末日	３月 31 日
（9） 従業員数	35 名（予定）（うち日本人は３名）
(10) 営業開始日	平成 25 年９月（予定）

（注２） 設立登記時での払込予定額であり、営業開始の目処が立った時点で改めて増資を行う予定であります。また、参考として１ルピー＝1.6 円で換算の上表示しております。

3．子会社設立による今後の見通し

現時点において、ミマキ・インドの設立に係る詳細は未定であるため、本件に係る連結業績への影響は未定であります。今後公表すべき事実が生じた場合は、速やかに公表いたします。

以上